

# 半 期 報 告 書

(第124期中) 自 平成18年10月1日  
至 平成19年3月31日

ホウライ株式会社

(871115)

# 目 次

頁

## 第124期中 半期報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	2
3	【関係会社の状況】	2
4	【従業員の状況】	2
第2	【事業の状況】	3
1	【業績等の概要】	3
2	【生産、受注及び販売の状況】	4
3	【対処すべき課題】	4
4	【経営上の重要な契約等】	4
5	【研究開発活動】	4
第3	【設備の状況】	5
1	【主要な設備の状況】	5
2	【設備の新設、除却等の計画】	5
第4	【提出会社の状況】	6
1	【株式等の状況】	6
2	【株価の推移】	8
3	【役員の状況】	8
第5	【経理の状況】	9
1	【中間連結財務諸表等】	10
2	【中間財務諸表等】	11
第6	【提出会社の参考情報】	31
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	32

## 中間監査報告書

前中間会計期間	33
当中間会計期間	35

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月18日
【中間会計期間】	第124期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾 秀光
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理部長 千葉 正裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理部長 千葉 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
営業収益 (千円)	2,310,508	2,588,858	2,562,762	5,599,499	5,981,987
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△93,149	388,414	224,227	391,707	985,203
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△110,962	△5,439,537	186,667	377,747	△5,038,030
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	9,460,686	4,607,860	5,163,852	10,032,276	4,969,108
総資産額 (千円)	32,332,195	26,594,827	26,397,560	32,654,642	26,438,415
1株当たり純資産額 (円)	674.99	328.90	368.71	715.90	354.72
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△7.92	△388.21	13.33	26.95	△359.59
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.3	17.3	19.6	30.7	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,883	494,442	551,898	886,538	1,254,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,730,259	△798,530	△111,152	△2,141,600	△919,025
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,780,845	△446,083	△143,018	1,384,260	△826,318
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,998,896	3,159,454	3,716,918	3,909,625	3,419,191
従業員数 (名)	184	181	167	181	192
(ほか、平均臨時雇用者数)	(96)	(101)	(105)	(112)	(117)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため該当事項はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
(なお、砕石事業部門は、平成18年9月30日をもって廃止いたしました。)

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
保険事業	53 (13)
不動産事業	2 (—)
乳業事業	27 (10)
観光事業	27 (18)
ゴルフ事業	31 (57)
管理部門	27 (7)
合計	167 (105)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数には嘱託(7名)は含まれておりません。  
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間換算)の当中間会計期間における平均雇用人員であります。  
4 前事業年度末と比較し、従業員数が25名減少しておりますが、主として定年退職及び自己都合退職によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業業績の改善と設備投資の増加が続き、景気回復基調の継続期間は戦後最長となりました。

このような状況下、当社の中間期業績は総じて好調で、砕石事業からの撤退により前年度中間期比減収とはなりましたが、利益は計画を超過達成しました。

営業収益は2,562百万円（前中間期比26百万円減）で、撤退した砕石事業を除く全事業部門で増収となりました。各事業部門の主な増収要因は、保険事業で生・損保の新規契約を増やしたこと、不動産事業で賃貸ビルの入居率が改善したこと、乳業事業でギフト・定期宅配等で新規販売チャネルを拡大したこと、観光事業では温泉・売店他施設拡充効果等により行楽利用客が増加したこと、ゴルフ事業ではコースグレードの維持と肌理細かな営業により来場者数が増加したこと、等です。

営業原価につきましては、保険事業で事業譲受に伴いのれん償却額が増加した他、ゴルフ事業で売上増加に伴う原価増がありました。全体では2,122百万円（前中間期比89百万円減）となりました。一般管理費は、管理体制の一部変更等により246百万円（前中間期比19百万円増）となりました。

この結果、営業利益は計画を若干上回り194百万円（前中間期比44百万円増）となりました。経常利益はゴルフ会員権のマーケットからの買取り消却の減少により、前中間期比164百万円減の224百万円となりました。

最終的な中間純利益は186百万円となり、前期計上した固定資産の減損損失がなくなったことを主因に、前中間期比5,626百万円改善しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金では、営業利益の改善を主因に551百万円（前中間期比57百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、池袋ビルの自家発電設備更新等を主因に111百万円となりましたが、前中間期は保険代理店の事業譲受やさくら堀留ビルの個別空調工事等に係る投資額が大きかったため、前中間期比では687百万円の減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、入会預り保証金の返還及び社債償還に伴う支出が大宗を占め143百万円（前中間期比303百万円減）となりました。

以上により、「現金及び現金同等物」は期首から297百万円増加し、その当中間期末残高は3,716百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
乳業事業	246,540	94.4

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
保険事業	471,255	116.3
不動産事業	853,651	101.9
乳業事業	303,057	104.9
観光事業	593,599	109.1
ゴルフ事業	341,198	105.1
合計	2,562,762	99.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
室町殖産株	450,306	17.4	466,264	18.2

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	ジャスダック証券取 引所	—
計	14,040,000	14,040,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月22日 (注)	—	14,040	—	4,340,550	△4,607,669	527,052

(注)平成18年12月22日開催の定時株主総会決議により、欠損てん補のために取崩したものであります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	694	4.94
ソシエテ ジェネラル エヌアー ルエイ エヌオー デイテイテイ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	655	4.66
内堀 弘	石川県金沢市	522	3.71
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	500	3.56
ハウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ハウライ(株)内	393	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
渡邊 牧太郎	東京都目黒区	290	2.06
計	—	6,828	48.63

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,888,000	13,888	—
単元未満株式	普通株式 118,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,040,000	—	—
総株主の議決権	—	13,888	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式659株が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハウライ株式会社	中央区銀座6-14-5	34,000	—	34,000	0.24
計	—	34,000	—	34,000	0.24

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	370	360	360	365	385	389
最低(円)	341	337	325	324	350	358

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）および当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間連結財務諸表等】

- (1) 【中間連結財務諸表】  
該当事項はありません。
  
- (2) 【その他】  
該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	3,438,888		4,015,495		3,717,160	
2 受取手形	※6	31,356		3,508		47,611	
3 売掛金		324,791		266,096		343,606	
4 たな卸資産		279,374		160,703		168,535	
5 その他		125,291		142,648		243,835	
貸倒引当金		△1,441		△501		△1,072	
流動資産合計		4,198,260	15.8	4,587,951	17.4	4,519,677	17.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※3	4,715,276		4,491,162		4,569,898	
(2) 構築物	※3	542,726		468,260		465,974	
(3) 土地	※3	7,056,555		7,056,555		7,056,555	
(4) コース勘定		4,834,505		4,834,505		4,834,505	
(5) その他	※3	980,831		876,965		890,383	
有形固定資産合計	※2	18,129,895	68.2	17,727,448	67.2	17,817,318	67.4
2 無形固定資産		572,800	2.1	493,294	1.9	528,377	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,034,352		965,094		931,366	
(2) 保険積立金		2,485,557		2,485,098		2,465,136	
(3) その他		171,651		153,967		183,395	
貸倒引当金		△23,000		△23,730		△23,730	
投資その他の 資産合計		3,668,561	13.8	3,580,429	13.5	3,556,167	13.4
固定資産合計		22,371,256	84.1	21,801,172	82.6	21,901,864	82.8
III 繰延資産							
繰延資産		25,310	0.1	8,436	0.0	16,873	0.1
資産合計		26,594,827	100.0	26,397,560	100.0	26,438,415	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		73,712		67,504		76,716	
2 一年内償還予定社債		100,000		100,000		100,000	
3 未払法人税等		21,924		14,509		28,785	
4 賞与引当金		34,120		36,146		41,532	
5 その他	※4	875,890		686,560		730,273	
流動負債合計		1,105,647	4.2	904,721	3.4	977,308	3.7
II 固定負債							
1 社債		2,200,000		2,100,000		2,150,000	
2 繰延税金負債		11,798		6,054		11,834	
3 役員退職慰労引当金		36,420		50,480		41,990	
4 預り保証金	※4	18,617,450		18,172,451		18,281,061	
5 その他		15,649		—		7,113	
固定負債合計		20,881,318	78.5	20,328,986	77.0	20,491,999	77.5
負債合計		21,986,966	82.7	21,233,707	80.4	21,469,307	81.2
(資本の部)							
I 資本金		4,340,550	16.3	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,134,722		—		—	
資本剰余金合計		5,134,722	19.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 中間未処理損失		5,009,177		—		—	
利益剰余金合計		△5,009,177	△18.8	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		148,726	0.5	—	—	—	—
V 自己株式		△6,960	△0.0	—	—	—	—
資本合計		4,607,860	17.3	—	—	—	—
負債・資本合計		26,594,827	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,340,550	16.4	4,340,550	16.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		527,052		5,134,722	
資本剰余金合計		—	—	527,052	2.0	5,134,722	19.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		186,667		△4,607,669	
利益剰余金合計		—	—	186,667	0.7	△4,607,669	△17.4
4 自己株式		—	—	△8,679	△0.0	△7,528	△0.0
株主資本合計		—	—	5,045,591	19.1	4,860,074	18.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		118,261		109,033	
評価・換算差額等合計		—	—	118,261	0.5	109,033	0.4
純資産合計		—	—	5,163,852	19.6	4,969,108	18.8
負債純資産合計		—	—	26,397,560	100.0	26,438,415	100.0





③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,340,550	5,134,722	△4,607,669	△7,528	4,860,074	109,033	4,969,108
中間会計期間中の変動額							
資本準備金の減少及び剰余金の処分		△4,607,669	4,607,669		-		-
中間純利益			186,667		186,667		186,667
自己株式の取得				△1,150	△1,150		△1,150
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						9,227	9,227
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	△4,607,669	4,794,337	△1,150	185,517	9,227	194,744
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,340,550	527,052	186,667	△8,679	5,045,591	118,261	5,163,852

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日 残高 (千円)	4,340,550	5,134,722	430,360	△5,525	9,900,107	132,169	10,032,276
事業年度中の変動額							
当期純損失			△5,038,030		△5,038,030		△5,038,030
自己株式の取得				△2,002	△2,002		△2,002
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△23,135	△23,135
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△5,038,030	△2,002	△5,040,032	△23,135	△5,063,167
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,340,550	5,134,722	△4,607,669	△7,528	4,860,074	109,033	4,969,108

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失(△)		△5,432,976	223,037	△5,080,621
2 減価償却費		211,926	203,762	505,188
3 減損損失		5,795,889	—	5,806,366
4 のれん償却額		—	59,390	—
5 受取利息及び受取配当金		△5,006	△7,497	△21,483
6 会員権消却益		△262,954	△46,332	△317,687
7 社債利息		14,987	14,497	29,730
8 有形固定資産除売却損		15,372	1,190	111,620
9 売上債権の増減額(増加: △)		△16,160	121,613	△51,231
10 たな卸資産の減少額		9,243	7,831	35,273
11 仕入債務の増減額(減少: △)		39	△9,211	3,043
12 その他		186,651	50,518	256,074
小計		517,011	618,801	1,276,272
13 利息及び配当金の受取額		4,895	7,227	20,911
14 利息の支払額		△15,000	△14,510	△29,755
15 砕石工場原状回復費用の 支払額		—	△46,594	—
16 法人税等の支払額		△12,464	△13,026	△12,520
営業活動による キャッシュ・フロー		494,442	551,898	1,254,909
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△328,329	△92,060	△489,679
2 有形固定資産の売却 による収入		9,722	47,513	24,149
3 無形固定資産の取得 による支出		△505,956	△28,413	△523,730
4 投資有価証券の取得 による支出		△2,999	△18,200	△5,999
5 その他		29,032	△19,992	76,233
投資活動による キャッシュ・フロー		△798,530	△111,152	△919,025
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 社債の償還による支出		△50,000	△50,000	△100,000
2 入会預り保証金の 返還による支出		△394,645	△91,867	△724,312
3 配当金の支払額		△3	—	△3
4 その他		△1,434	△1,150	△2,002
財務活動による キャッシュ・フロー		△446,083	△143,018	△826,318
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△750,171	297,727	△490,434
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,909,625	3,419,191	3,909,625
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,159,454	3,716,918	3,419,191

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場                      価格等に基づく時                      価法(評価差額は全                      部資本直入法によ                      り処理し、売却原                      価は移動平均法に                      より算定)                      時価のないもの                      移動平均法による                      原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、半製品、仕掛                      品、原材料の一部(主                      に那須乳業工場のも                      の)                      総平均法による原価                      法</p> <p>② 商品、貯蔵品、上記                      以外の原材料                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場                      価格等に基づく時                      価法(評価差額は全                      部純資産直入法に                      より処理し、売却                      原価は移動平均法                      により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、半製品、仕掛                      品、原材料の一部(主                      に那須乳業工場のも                      の)                      同左</p> <p>② 商品、貯蔵品、上記                      以外の原材料                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格                      等に基づく時価法                      (評価差額は全部純                      資産直入法により                      処理し、売却原価                      は移動平均法によ                      り算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、半製品、仕掛                      品、原材料の一部(主                      に那須乳業工場のも                      の)                      同左</p> <p>② 商品、貯蔵品、上記                      以外の原材料                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      ゴルフ事業部の建物・                      構築物                      定額法                      ゴルフ事業部以外の建                      物(建物附属設備を除                      く)                      定額法                      乳牛 定額法                      その他 定率法                      なお、主な耐用年数は                      建物が15~50年、構築                      物が10~30年でありま                      す。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、主な償却年数ま                      たは耐用年数は営業権                      が5年、自社利用のソ                      フトウェアが社内にお                      ける見込利用可能期間                      (5年)であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、主な償却年数ま                      たは耐用年数はのれん                      が5年、自社利用のソ                      フトウェアが社内にお                      ける見込利用可能期間                      (5年)であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、主な償却年数ま                      たは耐用年数は営業権                      が5年、自社利用のソ                      フトウェアが社内にお                      ける見込利用可能期間                      (5年)であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に規定する 最長期間(3年)に每期均等 償却	社債発行費 3年間で每期均等償却	社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金(保険会社勘定に見合うものを除く)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益および経常利益はそれぞれ154,765千円増加し、税引前中間純損失は5,639,924千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,163,852千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益はそれぞれ283,127千円増加し、税引前当期純損失は5,521,322千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,969,108千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は前中間会計期間まで「その他」に含めておりましたが、当中間会計期間から独立科目で表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△34,639千円であります。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業権償却額は前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めておりましたが、当中間会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含まれている営業権償却額は6,157千円であります。</p>



注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
<p>※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの279,434千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 12,599,317千円</p> <p>※3 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 583,130千円 構築物 453千円 土地 2,084,780千円 その他 14,170千円 有形固定資産 合計 2,682,534千円</p> <p>※4 預り保証金 ハウライカントリー倶楽部入会保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当中間期末の預り保証金残高は、10,029,400千円となり、このうち一部返還予定額の残高138,400千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成20年5月まで)は7,791,200千円であります。</p> <p>5 偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部被保証会員 3名 2,976千円</p>	<p>※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの298,576千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 12,321,635千円</p> <p>※3 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 520,328千円 構築物 357千円 土地 2,084,780千円 その他 10,939千円 有形固定資産 合計 2,616,405千円</p> <p>※4 預り保証金 ハウライカントリー倶楽部入会保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当中間期末の預り保証金残高は、9,518,800千円となり、このうち一部返還予定額の残高39,800千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成20年5月まで)は7,779,200千円であります。</p>	<p>※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの297,969千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 12,157,278千円</p> <p>※3 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。 建物 548,307千円 構築物 395千円 土地 2,084,780千円 その他 12,265千円 有形固定資産 合計 2,645,748千円</p> <p>※4 預り保証金 ハウライカントリー倶楽部入会保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当期末の預り保証金額残高は9,657,000千円となり、このうち一部返還予定額の残高69,000千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成20年5月まで)は7,779,200千円であります。</p> <p>5 偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部被保証会員 1名 170千円</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																
※1 主要な営業外収益 会員権消却益 262,954千円  ※2 主要な営業外費用 社債利息 14,987千円 社債発行費償却 8,436千円 ゴルフ関連 12,769千円 調査研究費  ※3 主要な特別損失 減損損失 5,795,889千円  ※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 主要な営業外収益 会員権消却益 46,332千円  ※2 主要な営業外費用 社債利息 14,497千円 社債発行費償却 8,436千円 ゴルフ関連 3,048千円 調査研究費  ※3 _____  ※4 _____	※1 主要な営業外収益 会員権消却益 317,687千円  ※2 主要な営業外費用 社債利息 29,730千円 社債発行費償却 16,873千円 ゴルフ関連 19,442千円 調査研究費  ※3 主要な特別損失 減損損失 5,806,366千円  ※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">ゴルフ場</td> <td rowspan="4">(ホウライカントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市</td> <td>建物</td> <td>1,072,274</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>532,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,253</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,633,852</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ゴルフ場</td> <td rowspan="4">(西那須野カントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市</td> <td>建物</td> <td>1,827,285</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>736,864</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>1,266,087</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,634</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,900,873</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">栃木県那須塩原市</td> <td>建物</td> <td>231,559</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>28,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>261,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,795,889</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	ゴルフ場	(ホウライカントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市	建物	1,072,274	構築物	532,324	その他	29,253	小計	1,633,852	ゴルフ場	(西那須野カントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市	建物	1,827,285	構築物	736,864	コース勘定	1,266,087	その他	70,634	小計	3,900,873	遊休資産	栃木県那須塩原市	建物	231,559	構築物	28,627	その他	976	小計	261,163	合計			5,795,889	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">ゴルフ場</td> <td rowspan="4">(ホウライカントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市</td> <td>建物</td> <td>1,072,274</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>532,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,253</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,633,852</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ゴルフ場</td> <td rowspan="4">(西那須野カントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市</td> <td>建物</td> <td>1,827,285</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>736,864</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>1,266,087</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,634</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,900,873</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">栃木県那須塩原市</td> <td>建物</td> <td>232,515</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,160</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>271,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,806,366</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	ゴルフ場	(ホウライカントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市	建物	1,072,274	構築物	532,324	その他	29,253	小計	1,633,852	ゴルフ場	(西那須野カントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市	建物	1,827,285	構築物	736,864	コース勘定	1,266,087	その他	70,634	小計	3,900,873	遊休資産	栃木県那須塩原市	建物	232,515	構築物	34,965	その他	4,160	小計	271,640	合計			5,806,366	当社は管理会計上の事業区分にもとづく事業所を単位として、また、遊休資産については個別物件を単位として、資産のグルーピングを行っております。 ゴルフ場については収益性の低下により、また、遊休資産については将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。 ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場については不動産鑑定評価額、遊休資産については個別に売却可能価額を見積り評価しております。
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																															
ゴルフ場	(ホウライカントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市	建物	1,072,274																																																																															
		構築物	532,324																																																																															
		その他	29,253																																																																															
		小計	1,633,852																																																																															
ゴルフ場	(西那須野カントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市	建物	1,827,285																																																																															
		構築物	736,864																																																																															
		コース勘定	1,266,087																																																																															
		その他	70,634																																																																															
小計	3,900,873																																																																																	
遊休資産	栃木県那須塩原市	建物	231,559																																																																															
		構築物	28,627																																																																															
		その他	976																																																																															
		小計	261,163																																																																															
合計			5,795,889																																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																															
ゴルフ場	(ホウライカントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市	建物	1,072,274																																																																															
		構築物	532,324																																																																															
		その他	29,253																																																																															
		小計	1,633,852																																																																															
ゴルフ場	(西那須野カントリー倶楽部) 栃木県那須塩原市	建物	1,827,285																																																																															
		構築物	736,864																																																																															
		コース勘定	1,266,087																																																																															
		その他	70,634																																																																															
小計	3,900,873																																																																																	
遊休資産	栃木県那須塩原市	建物	232,515																																																																															
		構築物	34,965																																																																															
		その他	4,160																																																																															
		小計	271,640																																																																															
合計			5,806,366																																																																															
5 減価償却実施額 有形固定資産 202,224千円 無形固定資産 9,701千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 199,656千円 無形固定資産 63,496千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 433,527千円 無形固定資産 71,660千円																																																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	31,469	3,190	—	34,659
合計	31,469	3,190	—	34,659

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	26,445	5,024	—	31,469
合計	26,445	5,024	—	31,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,024株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,438,888千円 保険会社勘定に見 合う現金及び預金 <u>△279,434千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>3,159,454千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,015,495千円 保険会社勘定に見 合う現金及び預金 <u>△298,576千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>3,716,918千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 3,717,160千円 保険会社勘定に見 合う現金及び預金 <u>△297,969千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>3,419,191千円</u>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="204 469 555 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>98,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47,775千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>42,176千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="204 1065 555 1299"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,654千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>33,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="204 1627 555 1830"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,995千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42,176千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 その他	取得価額相当額	98,425千円	減価償却累計額相当額	47,775千円	減損損失累計額相当額	42,176千円	中間期末残高相当額	8,473千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	17,531千円	1年超	24,122千円	合計	41,654千円	リース資産減損勘定の取崩額	33,181千円	支払リース料	8,995千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,995千円	減価償却費相当額	一千円	減損損失	42,176千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="635 469 986 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>97,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,829千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>41,258千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,707千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="635 1065 986 1299"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,356千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="635 1627 986 1830"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,932千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>396千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		有形固定資産 その他	取得価額相当額	97,795千円	減価償却累計額相当額	44,829千円	減損損失累計額相当額	41,258千円	中間期末残高相当額	11,707千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	24,914千円	1年超	2,442千円	合計	27,356千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,649千円	支払リース料	8,932千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,536千円	減価償却費相当額	396千円	減損損失	一千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1066 469 1417 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>97,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,433千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>41,258千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1066 1065 1417 1299"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,289千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24,185千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1066 1627 1417 1830"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,320千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>17,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>330千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42,176千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		有形固定資産 その他	取得価額相当額	97,795千円	減価償却累計額相当額	44,433千円	減損損失累計額相当額	41,258千円	期末残高相当額	12,103千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	17,864千円	1年超	18,424千円	合計	36,289千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,185千円	支払リース料	18,320千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,990千円	減価償却費相当額	330千円	減損損失	42,176千円
	有形固定資産 その他																																																																																					
取得価額相当額	98,425千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	47,775千円																																																																																					
減損損失累計額相当額	42,176千円																																																																																					
中間期末残高相当額	8,473千円																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年以内	17,531千円																																																																																					
1年超	24,122千円																																																																																					
合計	41,654千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	33,181千円																																																																																					
支払リース料	8,995千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	8,995千円																																																																																					
減価償却費相当額	一千円																																																																																					
減損損失	42,176千円																																																																																					
	有形固定資産 その他																																																																																					
取得価額相当額	97,795千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	44,829千円																																																																																					
減損損失累計額相当額	41,258千円																																																																																					
中間期末残高相当額	11,707千円																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年以内	24,914千円																																																																																					
1年超	2,442千円																																																																																					
合計	27,356千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	15,649千円																																																																																					
支払リース料	8,932千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	8,536千円																																																																																					
減価償却費相当額	396千円																																																																																					
減損損失	一千円																																																																																					
	有形固定資産 その他																																																																																					
取得価額相当額	97,795千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	44,433千円																																																																																					
減損損失累計額相当額	41,258千円																																																																																					
期末残高相当額	12,103千円																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年以内	17,864千円																																																																																					
1年超	18,424千円																																																																																					
合計	36,289千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	24,185千円																																																																																					
支払リース料	18,320千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	17,990千円																																																																																					
減価償却費相当額	330千円																																																																																					
減損損失	42,176千円																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	141,211	362,363	221,152
その他	89,530	118,338	28,807
合計	230,742	480,702	249,960

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	547,695
投資事業有限責任組合契約に 基づく権利	5,954
合計	553,649

(当中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	147,527	323,295	175,767
その他	89,530	112,521	22,990
合計	237,058	435,816	198,758

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	523,516
投資事業有限責任組合契約に 基づく権利	5,760
合計	529,277

(前事業年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	144,351	311,394	167,043
その他	89,530	105,737	16,206
合計	233,882	417,132	183,249

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	508,316
投資事業有限責任組合契約に基づ く権利	5,918
合計	514,234

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。



(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	328円90銭	368円71銭	354円72銭
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△388円21銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載しておりません。	13円33銭 同左	△359円59銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間純利益又は中間(当 期)純損失(△)(千円)	△5,439,537	186,667	△5,038,030
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利 益又は中間(当期)純損 失(△)(千円)	△5,439,537	186,667	△5,038,030
期中平均株式数(株)	14,011,884	14,007,038	14,010,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第123期)	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出。
-------------------------	-----------------	------------------------------	---------------------------

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6 月20日

ハウライ株式会社

取 締 役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 努 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第123期事業年度の中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月15日

ホウライ株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 努 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第124期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています